

眼前の危機放置し理想語るな

古庄 幸一さん



松本敏之撮影

46年生まれ。海上自衛隊に入... 衛艦隊司令官を経て海上幕僚長。05年退官。NTTデータ特別参事。

元海上幕僚長

国の独立を守るための「個別的自衛権」は、いまの憲法解釈で認められて... 自衛権を容認するとか、憲法を改正するとか唱えるのは、優先順位が間違っています。政治のパフォーマンスと言わざるを得ません。いまそこにある危機は、中国の海洋進出です。その海洋戦略は、

九州・沖縄・フィリピン・ボルネオに至る第1列島線と、伊豆諸島・グアム・サイパン・ニューギニアに連なる第2列島線への進出という2段階からなっています。東シナ海全域と南シナ海の第1列島線の制海権を握り、2040年までに第2列島線内で米海軍と対等の戦力を持つ構えです。尖閣諸島は、中国が第1列島線を掌握するうえで欠かせない存在でしょう。では中国はこれからどう動くか。南シナ海が参考になります。

米軍がベトナムから撤兵した直後の74年、中国はベトナムの無人島、西沙諸島を占拠した。米国がフィリピンのスビック海軍基地から撤退すると、フィリピンが領有権を主張する南沙諸島のミスチーフ礁を95年に占拠し、中国漁民の避難施設をつくった。日本にあてはめれば、沖縄の米海兵隊がグアムに全部移転した瞬間、尖閣に上陸するという見立てになります。

■即応には限界が

具体的には、こんな展開が想像されます。夏場の尖閣に、中国の漁船が台風から避難するためだと言って上陸する。漁船員の保護を口実に中国海軍が来て、滑走路やヘリポートがつくられる。あくまでも避難が理由だから、侵略行為、軍事行動とは言えない。そうなる日本側は警察権の対象となり、海上保安庁しか対処できません。

■行動基準明示を

海自が現場の状況に合わせて時間的・組織的に切れ目なく応戦できるようにするには、自衛隊法の任務規定に「海上自衛隊は周辺の領海を監視し、安全を確保する」などの条項を加える必要があります。そして、具体的にどういう軍事行動を取りうるか、事前に決めておくべきです。たとえば欧米の軍では「部隊行動基準(ROE)」を定めています。細かなルールをつくり、このレベルの衝突なら「機関砲で応戦できても相手を沈めるミサイルは許さない」といったように、状況に応じてできることと、できないことを明示しておくのです。

これは防衛の最前線の安全を守るとともに、暴走を食い止めます。加えて政治家が基準づくりに関与することで、軍事行動でも最終責任を持つのは政治であることが明確になります。そうした国を守るためのごく当たり前の法整備がないにもかかわらず、政府はなぜ、自国が攻撃されていない際の集団的自衛権に飛び越えてしまうのか。いま本当に必要なのは、理想を語るよりも、隠れた問題点を浮き彫りにし、立て直していく精緻な作業です。海自は尖閣以外にも、ソマリヤ沖の海賊対処、北朝鮮の弾道ミサイルへの警戒などに取り組み、能力以上の任務をこなしています。人員も予算もきりぎりぎりの状態です。政治が真正面から取り組むべきは、中国の真の脅威に向き合い、迫る危機への法制度や装備を迅速に整えることです。(聞き手 駒野剛)

安倍政権は集団的自衛権の行使容認に前のめりだ。これがなければ国を守れないのか。国防の最前線にいた元自衛隊幹部と、英国から日本の外交・安全保障政策を見てきた学者は、異なる立場から「他にやるべきことがある」という。



集団的自衛権

自国が攻められていなくても、密接な関係にある国が攻められたときに反撃できる権利。自国が攻められたときに反撃できる権利は、個別的自衛権と呼ばれる。国連憲章51条は、安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間、個別的自衛権と集団的自衛権を使うことを認めているが、日本の歴代内閣は集団的自衛権と距離をおいてきた。現在の憲法解釈では、個別的自衛権は使えるが、集団的自衛権を使うことを認めようとしている。

日本の外交・安全保障政策とこの論争を長年見てきましたが、集団的自衛権をめぐる議論には二つの重要な点が欠けています。まず、幅広い層の人々が参加した議論がほとんどなされていません。集団的自衛権の行使容認は、戦後日本にとって極めて大きな方向転換です。当然、オープンで民主的な手続きが欠かせません。しかし安倍政権は限られた人たちが、すなわち一部の政治家や官僚、専門家だけで議論を進めてきたように見えます。

■列強になるのか

本来は政権与党の中で、与野党間で、そして国民的なレベルで十分論議されるべき問題です。安倍晋三首相はそうした「全面的な論争」はしたくないのでしょうか。

でもそれは短期的な視点です。より重要なのは、長期的な視点です。日本が今後取るべき安全保障戦略はどのようなものか、その中で集団的自衛権をどう位置づけるのか。それが見えてきません。「集団的自衛権を行使できる日本」は一体何を指すのでしょうか。対象地域を日本の領域や公海に限定したとしても、米国から強く要請されたらどうするのでしょうか。同じ西側の北大西洋条約機構(NATO)との間では、オーストラリアとは、インドとは.....

■過激なイメージ

隣国からの脅威をあげ、速やかに対応すべきだ、自衛隊の即応力を高めよという「いま、そこにある危機」型の議論を提起するのはたやすいことです。中国の台頭によって、日本を取り巻く安全保障の環境が以前とは違うことは確かです。とはいえ細心の注意も必要です。日本の外の世界が日本をどう見ているかという点です。安倍首相が昨年末に靖国神社を参拝する以前は、世界の多くの国

英ウォーリック大学教授

Christopher Hughes 크리스トファー・ヒューズさん



刀俣館正明撮影

68年生まれ。専門は日本外交・安全保障。東大、米ハーバード大の客員教授を歴任。元英国日本研究協会会長。著書に「日本の再軍事化」(英文)など。

めざす日本の姿、戦略見えぬ

第二に、現在の議論の質がいいとは思えません。集団的自衛権の行使が防衛に役立つとか、日米同盟に資するとか、ミサイル防衛に必要だとか、そういう議論も大事

もともと、日本が再び(戦前のような)「列強」になりたいという野心があるのなら、集団的自衛権の行使は欠かせない手段です。必要最小限の自衛力しか持たないという軍事面で極めて限定された存在をやめ、アジアで、世界各地で、多様な軍事的行動ができる存在になります。これは「正常な大国」になることを意味しますが、日本の姿を大きく変えます。国際社会で軍事力を行使するようになる国家になりたいのか、本当に「正常な大国」をめざすのか。日本の人たちが政府から十分な情報を受け取り、民主的に適切な議論をへて、自分たちでしっかり判断すべきです。

が、隣国との間で置かれている日本の苦しい立場に同情的でした。しかし、参拝そのものが大きく変わったのは事実です。日本は外国に対して強硬な姿勢を取ろうとしている、あるいは取りたがっている。そういう認識を中国、米国、欧州は持ちました。実体より誇張されたものであるにせよ。現在の日本は歴史修正主義で、過激で、愛国主義的な方向に動いていて、それが隣国との関係を悪化させている。そういうイメージを持たれています。集団的自衛権の行使容認をはじめ軍事的な実行力を高めようとする議論は、平和主義を歩んできた日本が変わろうとしている、というシグナルを強く発しているように見られかねません。これは下手をすると日本の孤立化を招き、本来は日本を守るようにするための議論のほが、逆に日本が武力攻撃を受ける危険度を高めかねません。しかし、希望のない状態だとは思っていません。日本人の多くは、軍事面を強める議論に比重を置くことに懐疑的でしょう。穏健派の政治家も少なくありません。これまでの伝統的な平和主義を捨てるのかどうか。その観点からも議論してほしいと思います。(聞き手 編集委員・刀俣館正明)